

1 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

- 1884年 ドイツ人ルドルフ・レーマン博士に学んだ人々が協力して上京区（現在は中京区）富小路夷川下ルに京都私立独逸学校を創立
別科として薬学科を開設
- 1889年 校舎を上京区（現在は中京区）河原町三条上ルに移し、医学予備校を併置
- 1892年 薬学科を廃し、私立京都薬学校を設立
- 1898年 上京区（現在は左京区）夷川通川端東入ル秋築町に移転
- 1902年 医学予備校を廃止
- 1919年 専門学校令により京都薬学専門学校を設立
私立京都薬学校を廃止
- 1932年 東山区（現在は山科区）山科御陵中内町に校舎を新築し移転
- 1949年 学校教育法により「京都薬科大学」が認可
- 1952年 京都薬学専門学校を廃止
- 1956年 東山区（現在は山科区）山科御陵中筋町に運動場を建設
- 1959年 図書館新築
- 1960年 旧南校舎（7号館）新築
- 1962年 薬学部製薬化学科増設
- 1964年 創立80周年記念事業の一環として2ヶ年計画で校舎の増改築を実施
1965年東校舎（5号館）新築、1966年北校舎（4号館）、中校舎（現6号館）新築
- 1965年 大学院薬学研究科修士課程設置
- 1968年 伏見区日野林に薬用植物園移転拡充
- 1970年 中央動物研究施設（現動物研究センター）新築
- 1971年 山科区御陵四丁野町（本校地より南約50m）に新校地を購入
- 1972年 中央講堂兼体育館新築
- 1973年 南校舎（教養課程）新築、薬学部生物薬学科増設、3学科制となる
実習研究棟（現8号館）新築
- 1974年 図書館書庫増築
- 1976年 製薬化学科、生物薬学科の入学定員増員
- 1977年 大学院薬学研究科博士後期課程設置
- 1979年 放射性同位元素研究センター（R Iセンター）新築
- 1981年 大学ホール新築
中央動物研究施設（現動物研究センター）改築
- 1983年 北西校舎（現教育研究総合センター）新築
- 1984年 創立100周年
- 1985年 創立100周年記念事業として滋賀県滋賀郡志賀町に蓬莱セミナーハウス新築
- 1986年 山科区御陵四丁野町（南校舎隣接地）に新校地を購入しテニスコート新設
- 1988年 創立100周年記念事業として生命薬学研究所（現S棟）新築
- 1993年 大学院薬学研究科修士課程入学定員増員
- 1995年 大学入試センター試験導入
- 1997年 臨床薬学研修センター、情報処理センターの設置
- 1999年 大学院修士課程に臨床薬学専攻設置
創薬科学フロンティア研究センター新築
- 2000年 本館、1号館取壊し
- 2001年 学生会館 Pavot（パボ）新築
- 2003年 創立120周年記念募金事業として愛学館3階に愛学ホール設置
7号館取壊し

- 2004年 創立120周年
創立120周年記念事業（回顧写真展、物故者追悼式、ルドルフ・レーマン博士墓所修復）
- 2005年 創立120周年記念事業として愛学館新築
創立120周年記念事業（愛学館竣工式・見学会、記念式典・祝賀会、
「京薬のあゆみとともに」・「創立120周年記念誌」発刊、CD-ROM）
薬学教育6年制の認可
薬学6年制学生募集開始、薬学4年制課程学生募集停止
- 2006年 4・5号館取壊し
薬学6年制課程開設
- 2007年 「京都薬科大学中期計画」の答申及び中期計画「躬行プラン」の推進
臨床薬学教育研究センター新築
2号館、RIセンター、大学ホールを取壊し、RIセンターは、南校地S棟に移転
蓬莱セミナーハウス廃止

(2) 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学 部 ・ 学 科 等
京都薬科大学大学院	薬学研究科 (薬学専攻、臨床薬学専攻)
京都薬科大学	薬学部 (薬学科、製薬化学科、生物薬学科)

注) 2006年度から薬学科のみ

(3) 学部等の学生数の状況 (平成 20 年 3 月 1 日現在)

区 分		年 次	定 員	現 員	男	女
学 部		※1年生	360	392	146	246
		※2年生	360	408	151	257
		3年生	360	384	140	244
		4年生	360	387	147	240
		計	1,440	1,571	584	987
大 学 院	修 士	1年生	82	79	45	34
		2年生	82	83	44	39
	博 士	1年生	8	9	7	2
		2年生	8	11	8	3
		3年生	8	16	10	6
		計	188	198	114	84
合 計			1,628	1,769	698	1,071

注) ※6年制

<参考> 6年制学部、学科、学生数 (平成 20 年 4 月 3 日現在)

区 分	年 次	定 員	現 員	男	女
薬 学 部 薬学科	新1年生	360	372	122	250

(4) 学生数の推移 (平成 20 年 3 月 1 日現在)

年 度 項 目	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
学 部 生	1,679	1,658	1,632	1,646	1,645	1,601	1,569	1,552	1,562	1,571
院 生	140	164	185	195	207	212	202	225	227	198
計	1,819	1,822	1,817	1,841	1,852	1,813	1,771	1,777	1,789	1,769

(5) 入学志願者数の推移

年 度 項 目	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
学部志願者	3,173	3,417	3,837	4,070	4,386	4,239	3,708	2,859	2,601	2,630
大学院志願者	110	118	121	114	139	122	148	122	111	129

(6) 薬剤師国家試験の推移

<総数>

年度 項目	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
受験者	463	481	452	448	430	479	491	429	437	473
合格者	389	403	378	387	355	392	432	332	332	380
合格率 %	84.02	83.78	83.63	86.38	82.56	81.84	87.98	77.39	75.97	80.34

<新卒>

年度 項目	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
受験者	397	406	387	384	362	382	370	357	337	346
合格者	361	361	341	348	322	345	365	307	287	310
合格率 %	90.93	88.92	88.11	90.63	88.95	90.31	98.65	85.99	85.16	89.60

<既卒>

年度 項目	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
受験者	66	75	65	64	68	97	121	72	100	127
合格者	28	42	37	39	33	47	67	25	45	70
合格率 %	42.42	56.00	56.92	60.94	48.53	48.45	55.37	34.72	45.00	55.12

(7) 役員に関する事項(平成20年3月31日現在)

<理事：14人 監事：2人>

役職	氏名	選出区分	備考
理事長	滝野 哲	学識経験者	
常務理事	田村 正昭	評議員	
常任理事	西野 武志	学長	
常任理事	武田 禮二	評議員	
常任理事	野出 學	副学長	
理事	入江 一充	評議員	
理事	隠岐 暢彦	評議員	
理事	國貞 眞司	評議員	
理事	高井 國博	評議員	
理事	竹内 孝治	評議員	教員
理事	谷口 隆之	評議員	教員
理事	上尾庄一郎	学識経験者	
理事	牧 敬文	学識経験者	
理事	保田 静枝	学識経験者	
監事	宮秋 昭	—	
監事	八崎 輝義	—	

(8) 評議員に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日現在)

<評議員数：44 人>

氏 名	選 出 区 分	備 考
西野 武志	学 長	
野出 學	副学長	
井上 武久	教 員	
上西 潤一	〃	
木曾 良明	〃	
河野 茂勝	〃	
後藤 直正	〃	
高田 寛治	〃	
竹内 孝治	〃	
谷口 隆之	〃	
中田 徹男	〃	
藤本 貞毅	〃	
山本 昌	〃	
吉川 雅之	〃	
石黒 博直	卒業生	
伊藤 武宏	〃	
隠岐 暢彦	〃	
加納 邦彦	〃	
河原 秀保	〃	
國貞 眞司	〃	
久米 光	〃	
米田 之俊	〃	
関谷 仁宏	〃	
高島 一	〃	
高美 茂夫	〃	
田中 正勝	〃	
近森 邦雄	〃	
土岐 隆信	〃	
永田 邦昭	〃	
中西 重治	〃	
原田 有年	〃	
三島 一幸	〃	
森田 和子	〃	
山口 泰秀	〃	
蘆田 康子	学識経験者	
入江 一充	〃	
菊本 均	〃	
児玉 孝	〃	
高井 國博	〃	
滝野 哲	〃	
武田 禮二	〃	
田村 正昭	〃	
向井 忠晴	〃	
村山猪一郎	〃	

(9) 職員に関する事項（平成 20 年 3 月 1 日現在）

<職員数>

(1) 教育職員： 90 人

学 長	1
副 学 長	1
教 授	23
准 教 授	23
講 師	14
助 教	25
助 手	3

(2) 事務職員： 39 人

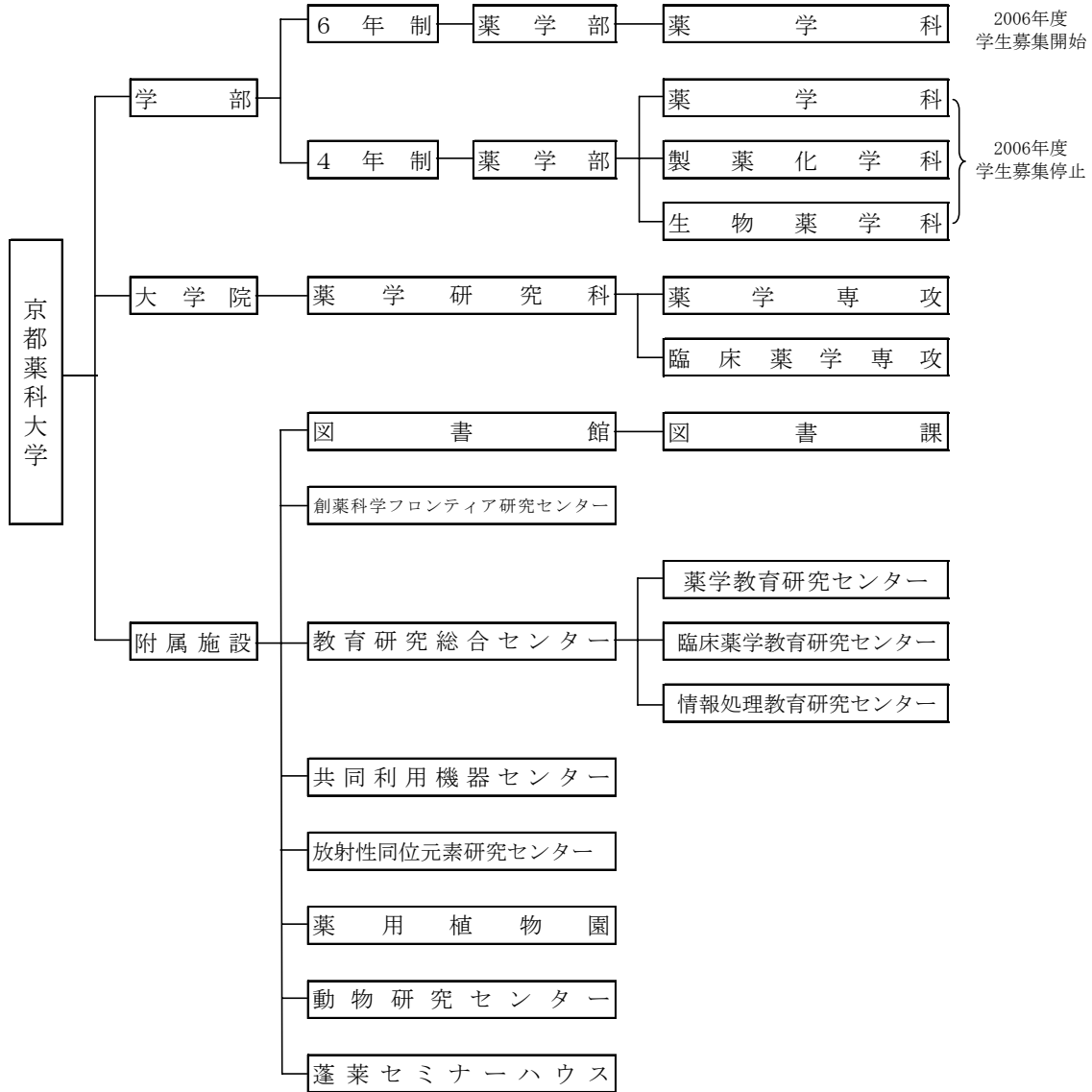
局 長	1
次長・参事	1
課長・主査・補佐	8
係長・主査	6
主 事	19
事 務 員	2
契約職員	2

(3) 役職者一覧

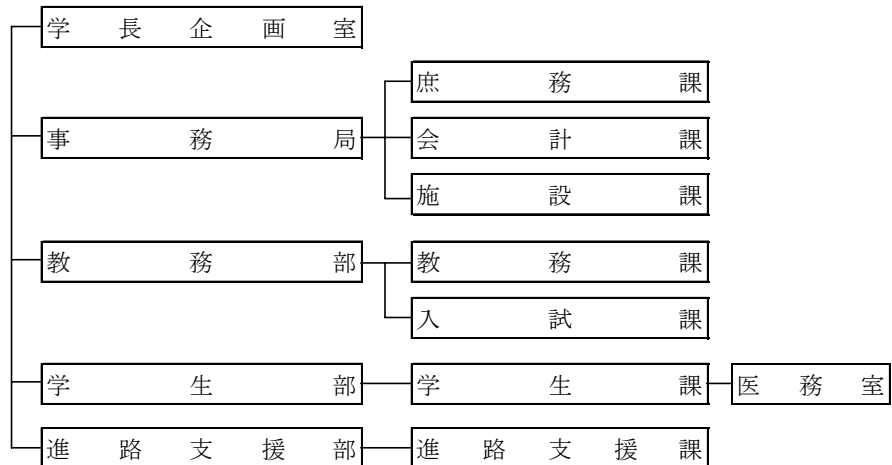
役 職	氏 名
学長	西野 武志
副学長	野出 學
研究科長	竹内 孝治
教務部長	谷口 隆之
学生部長	濱崎 博
進路支援部長	後藤 直正
図書館長	山本 昌
創薬科学フロンティア研究センター長	木曾 良明
共同利用機器センター長	吉川 雅之
薬用植物園長	吉川 雅之
動物研究センター長	藤本 貞毅
薬学教育研究センター長	井上 武久
臨床薬学教育研究センター長	高山 明
情報処理教育研究センター長	河野 茂勝
事務局長	村澤 悟
事務局参事	稲本 浩一

本学の組織図

〈京都薬科大学組織図〉



〈事務組織〉



(11) 系列の状況

学校法人が株式を50%以上保有している、または、出資割合が50%以上の法人はありません。

2 事業の概要

(1) 当年度の事業の特徴

- ① 理事及び評議員定数の削減
- ② 「京都薬科大学中期計画」の答申及び中期計画「躬行プラン」の推進
- ③ コンプライアンスの推進
- ④ 教員組織の改革
- ⑤ 共用試験（CBT、OSCE）のトライアル実施
- ⑥ 自己点検・評価
- ⑦ 文部科学省の推進事業
- ⑧ 公的研究費の管理・監査の体制整備
- ⑨ 施設整備の状況
- ⑩ 蓬莱セミナーハウスの廃止

(2) 当年度の事業の目的と進捗状況等

① 理事及び評議員定数の削減

本学の理事・評議員定数の適正について、常任理事会、理事会で議論を重ねました。その結果、単科大学としての規模や他大学と比較して多いことから、理事定数を15人から11人に4人削減し、評議員定数についても45人から32人に13人の削減を行いました。このことにつきましては、2007年5月25日の評議員会及び理事会に諮り承認を得ました。

その後、文部科学省に寄附行為の変更申請を行い、2007年7月5日付で文部科学大臣の認可を受けました。

② 「京都薬科大学中期計画」の答申及び中期計画「躬行プラン」の推進

2007年4月9日に中期計画策定委員会から理事長あてに、「京都薬科大学中期計画」の答申がなされました。

理事長は、この答申を受けて「京都薬科大学躬行プラン」を策定しました。「躬行プラン」は本学のこれから先5年間の中期計画で、あるべき姿として「時代が要求する医療薬学を切り拓く人材を育成する大学」「小さいながらも先端的で高度な研究を行える大学」を掲げ、これからの大学運営の目標として、その方向性を示しました。今後、行動計画を具現化するために、「P（計画）」「D（実施）」「C（監視）」「A（改善）」サイクルを円滑に回転させ、実現させていきます。

③ コンプライアンスの推進

本学が、教育研究機関として、社会的信頼の維持及び業務運営の公平・公正の確保に資することを目的とし、京都薬科大学コンプライアンス推進規則を制定しました。本学の役員及び教職員に社会的な法規範をはじめ、教育研究活動に関する法令を遵守し、高い倫理観に基づいた良識ある行動を取るための指針として、コンプライアンスハンドブックを作成し、全員に座右の書として配布し周知徹底に取り組みました。また、学長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、併せて、コンプライアンス相談窓口を、学内、学外（弁護士事務所）に設置しました。

④ 教員組織の改革

大学教員組織の整備に係る学校教育法等関連法の改正に伴い、2007年4月1日から本学においても教員の名称を変更いたしました。また、教員組織は、大講座制を目指し、6科学系、1教育系及び附属施設に大別しました。各科学系には、各講義を担当する教員を研究室単位で配分してこれを分野とし、教育研究の活動単位としました。組織改革を行うことにより、6年制教育の充実・発展を図り、社会の要請に応えた質の高い薬剤師の養成に努めます。

- ⑤ 共用試験（CBT、OSCE）のトライアル実施
2006年4月薬学教育6年制が導入され、病院・保険薬局実務実習が導入教育を含めて6ヶ月間実施されることになりました。この病院・保険薬局の実務実習を受けるには学内での1ヶ月の事前実習を行い、その後、実務実習に出る前に共用試験が課せられました。共用試験は、コンピュータを用いた知識評価試験のCBTと技能・態度を評価するOSCEの二つを受けます。
2010年度の本番実施に向けて、2006年度に引き続き、第2回目のトライアルとして2007年8月にOSCE、2007年11月にCBTを行いました。
- ⑥ 自己点検・評価
大学基準協会による2回目の相互評価を受けるため、2007年4月に学長の下に9分科会、ワーキンググループ及び審査会を中心とする組織体制を作り、総合的に大学の点検・評価を行い、「京都薬科大学 自己点検・評価報告書」を2008年3月にまとめあげました。
この報告が本学の薬学6年制の教育・研究のより一層の充実と発展につながり、薬系大学に対する社会からの要請に応えうるものになると考えています。
- ⑦ 文部科学省支援の推進事業
文部科学省支援の推進事業として引き続き「21世紀COEプログラム」のほか、「私立大学学術研究高度化推進事業」（ハイテク・リサーチ・センター整備事業、オープン・リサーチ・センター整備事業、学術フロンティア推進事業、社会連携研究推進事業）の研究活動に取り組んでいます。
- ⑧ 公的研究費の管理・監査の体制整備
文部科学省は、昨今、研究費の不正な使用により、科学技術振興体制への信頼を揺るがす問題について、各研究機関に対して、研究費の不正な使用に対する体制整備等を求められてきました。本学においても、公的研究費の管理・監査ガイドラインに基づく体制整備等に取り組み、学長を最高管理責任者として体制を作り上げました。また、研究活動の不正行為及び不正な使用を防止するため、新たに「研究活動に係る不正防止に関する規程」を制定して、「不正使用防止委員会」を立ち上げ体制作りを行いました。
- ⑨ 施設整備の状況
本年度に行った主な施設整備関係事業は、4号館跡地に「臨床薬学教育研究センター」が2007年12月に完成し、2008年3月に竣工式を行いました。この施設は、病院・保険薬局に行く前の事前実習やOSCEに活用されます。また、情報処理教育研究センターを改修し、演習室にPC100台とサーバを整備し、CBTの準備が完了しました。
南校地の「S棟改修工事」は、研究室への改修及びRIセンターの本校地から移転や空調設備等の改修を行い2007年8月に完工しました。その他に、2号館及びRIセンターの取壊しを行いました。新2号館（仮称）建設関連としましては、大学ホールを取壊し、テニスコートを南校地に移転しました。また、繰延べになっていました「西門整備工事」につきましては、新2号館（仮称）等の整備が完了してから行うこととなりました。
- ⑩ 蓬萊セミナーハウスの廃止
1985年に「蓬萊セミナーハウス」を開設して以来、多くの教職員、学生、卒業生に利用されてきましたが、近年、学生のニーズの多様化もあって、利用者数が少なくなり、加えて施設の老朽化により維持管理費が増大し、大学運営の費用効率等も熟慮した結果、理事会、評議員会の決議を経て売却することになり、「蓬萊セミナーハウス」は2008年3月で廃止となりました。

3 財務の概要

(1) 発行体格付け (旧長期優先債務格付け)

AA- (ダブルA マイナス) 方向性 安定的

本学は平成16年8月R&I (株) 格付け投資情報センター) より上記格付けを取得。
平成19年度も格付けを更新し引続きAA-を維持しました。

(2) 財務係数経年比較

(1) 消費収支

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生生徒等納付金	3,078,111	3,080,883	3,093,491	3,139,339	3,181,715
手数料	146,685	133,069	107,614	99,584	96,350
寄付金	226,344	210,993	79,334	65,015	55,759
補助金	690,767	692,737	614,737	589,863	534,374
資産運用収入	15,832	23,431	29,185	51,927	86,711
事業収入	59,943	46,396	52,893	73,684	53,505
雑収入	120,721	60,748	78,577	153,902	153,417
帰属収入合計	4,338,405	4,248,260	4,055,833	4,173,315	4,161,833
基本金組入額	△ 1,057,247	△ 947,942	△ 383,869	△ 498,208	△ 330,230
消費収入の部合計	3,281,158	3,300,318	3,671,963	3,675,107	3,831,603
人件費	1,677,805	1,558,903	1,543,085	1,706,469	1,535,814
教育研究経費	1,374,571	1,390,211	1,518,786	1,400,160	1,469,178
管理経費	230,059	274,731	290,918	282,547	273,151
資産処分差額	81,937	2,168	130,750	14,739	1,171,563
消費支出の部合計	3,364,374	3,226,015	3,483,541	3,403,917	4,449,707
当年度消費収支差額	△ 83,216	74,303	188,422	271,190	△ 618,104

(2) 貸借対照表

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固定資産	20,330,506	21,133,281	22,448,230	23,090,110	22,729,402
流動資産	3,577,303	3,879,906	2,991,367	3,135,063	3,103,374
資産の部合計	23,907,810	25,013,188	25,439,598	26,225,174	25,832,776
固定負債	1,154,137	1,123,713	1,060,901	1,062,453	1,017,822
流動負債	793,838	907,394	824,324	838,950	779,057
負債の部合計	1,947,975	2,031,108	1,885,226	1,901,404	1,796,879
基本金の部合計	22,557,040	23,504,983	23,888,852	24,387,061	23,890,185
消費収支差額の部合計	△ 597,206	△ 522,903	△ 334,480	△ 63,290	145,711
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	23,907,810	25,013,188	25,439,598	26,225,174	25,832,776